〈すしん〉景況レポート

No.34 2025年11月

CONTENTS

景気動向調査
2025年7〜9月期実績、2025年10〜12月期予想

特別調査　不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営 5

- 54.6%の企業が、米国の経済社会政策（関税等）について「特に影響がなかった」と回答
- 中国経済の減速について、「特に影響を見込んでいない」と回答した企業は全体の51.7%
- 企業が経営面で見直したい取組みは、「コスト削減」が20.2%で最多
- 企業が地域金融機関の体制面で最も望んでいることは、「要望に対する迅速な対応」が39.8%で最多

地域をつなぎ、地域と共に歩む
須賀川信用金庫

景気動向調査

2025年7～9月期実績、2025年10～12月期予想

概況

**業況判断DIは悪化、
来期は改善する見込み**

今期の全業種業況判断DIは▲17.6と前期から7.9ポイント悪化した。製造業は同4.7ポイント悪化し▲18.8、卸売業は同6.7ポイント改善し▲13.3、小売業は同20.4ポイント悪化し▲25.0、サービス業は同5.9ポイント悪化し▲12.0、建設業は同8.4ポイント悪化し▲18.4となった。

来期の全業種業況判断DIは▲8.8で、今期比8.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全ての業種で改善を見込んでいる。

業況DI	2025年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
全　　体	▲15.6	▲9.7	▲17.6	▲8.8	↗
製 造 業	▲14.1	▲14.1	▲18.8	▲10.9	↗
非製造業	▲16.2	▲8.0	▲17.2	▲8.0	↗
卸 売 業	▲7.2	▲20.0	▲13.3	0.0	↗
小 売 業	▲26.2	▲4.6	▲25.0	▲18.2	↗
サービス業	▲16.3	▲6.1	▲12.0	0.0	↗
建 設 業	▲10.0	▲10.0	▲18.4	▲12.2	↗
不動産業	▲20.0	0.0	0.0	20.0	↗

調査要領

1. 調査時期　2025年9月上旬～中旬
2. 調査対象　須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先（法人・個人事業者）
3. 調査方法　各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法　各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断DI）を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	64	98.5%
卸 売 業	15	15	100.0%
小 売 業	46	44	95.7%
サービス業	50	50	100.0%
建 設 業	53	50	94.3%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合　　計	234	228	97.4%

全業種総合

●今期（7−9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

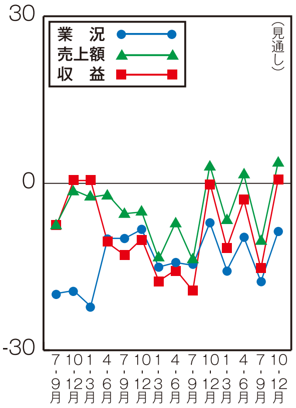
今期の全業種業況判断DI（良い−悪い）は前期比7.9ポイント悪化し▲17.6となった。売上額DI（増加−減少）は同12.0ポイント悪化の▲10.6、収益DI（増加−減少）は同12.2ポイント悪化の▲15.3となった。
販売価格DI（上昇−下降）は同0.8ポイント上昇の14.5、仕入価格DI（上昇−下降）は同0.7ポイント上昇の27.6となった。在庫DI（過剰−不足）は同3.4ポイント低下の0.0となった。
資金繰りDI（楽−苦しい）は同1.3ポイント悪化の▲7.5となった。借入れを実施した企業の割合は9.6%であった。
雇用面では、人手DI（過剰−不足）は同2.1ポイント悪化の▲11.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は5.9%であった。

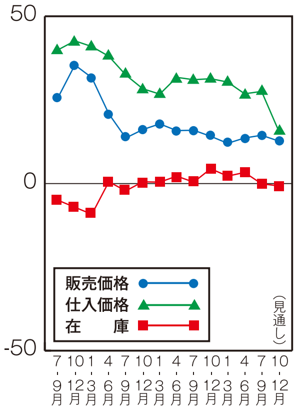
	2025年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月（予想）	方向
業況判断	▲15.6	▲9.7	▲17.6	▲8.8	↗
売上額	▲7.1	1.4	▲10.6	3.5	↗
収益	▲11.6	▲3.1	▲15.3	0.4	↗
販売価格	12.1	13.7	14.5	12.8	↘
仕入価格	30.4	26.9	27.6	15.9	↘
在庫	2.3	3.4	0.0	▲0.6	↘
資金繰り	▲8.5	▲6.2	▲7.5	▲6.2	↗
人手	▲11.7	▲9.3	▲11.4	▲11.4	→

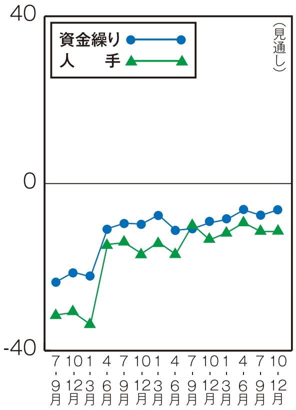
●来期（10−12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比8.8ポイント改善の▲8.8、売上額DIは同14.1ポイント改善の3.5、収益DIは同15.7ポイント改善の0.4を見込んでいる。
販売価格DIは同1.7ポイント低下の12.8、仕入価格DIは同11.7ポイント低下の15.9、在庫DIは同0.6ポイント低下の▲0.6を見込んでいる。







製造業

●今期（7−9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

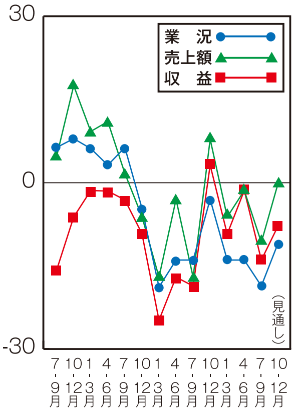
今期の業況判断DIは前期比4.7ポイント悪化し▲18.8となった。
売上額DIは同9.4ポイント悪化の▲10.9、収益DIは同12.6ポイント悪化の▲14.1となった。販売価格DIは同7.8ポイント低下の4.7、原材料価格DIは同6.3ポイント低下の12.5、原材料在庫DIは同6.3ポイント低下の▲4.7となった。資金繰りDIは同4.7ポイント改善の▲6.2となった。借入れを実施した企業の割合は7.8%であった。
雇用面では、人手DIは同3.1ポイント悪化の▲7.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.7%であった。

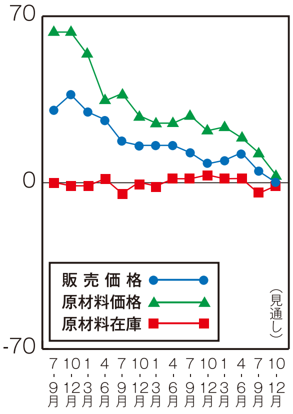
	2025年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月（予想）	方向
業況判断	▲14.1	▲14.1	▲18.8	▲10.9	↗
売上額	▲6.3	▲1.5	▲10.9	0.0	↗
収益	▲9.4	▲1.5	▲14.1	▲7.8	↗
販売価格	9.3	12.5	4.7	0.0	↘
原材料価格	23.4	18.8	12.5	3.2	↘
原材料在庫	1.5	1.6	▲4.7	▲1.5	↗
資金繰り	▲9.4	▲10.9	▲6.2	▲6.3	↘
人手	▲3.1	▲4.7	▲7.8	▲7.8	→

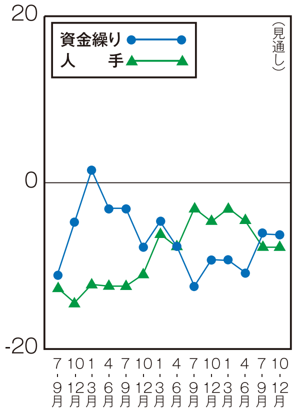
●来期（10−12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比7.9ポイント改善の▲10.9、売上額DIは同10.9ポイント改善の0.0、収益DIは同6.3ポイント改善の▲7.8を見込んでいる。
販売価格DIは同4.7ポイント低下の0.0、原材料価格DIは同9.3ポイント低下の3.2、原材料在庫DIは同3.2ポイント上昇の▲1.5を見込んでいる。
資金繰りDIは同0.1ポイント悪化の▲6.3、雇用面の人手DIは今期と変わらず▲7.8となる見込み。
また、設備投資の実施を予定する企業の割合は10.9%であった。







経営上の問題点

原材料高	28.6%
売上の停滞・減少	20.2%
利幅の縮小	11.8%

当面の重点経営施策

販路を広げる	33.3%
経費を節減する	25.2%
人材を確保する	10.6%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期（7−9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

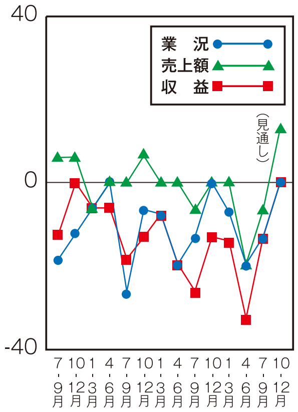
今期の業況判断DIは前期比6.7ポイント改善し▲13.3となった。
売上額DIは同13.3ポイント改善の▲6.7、収益DIは同19.9ポイント改善の▲13.4となった。販売価格DIは同26.7ポイント上昇の46.7、仕入価格DIは同33.3ポイント上昇の53.3、在庫DIは同13.3ポイント低下の0.0となった。資金繰りDIは同20.0ポイント悪化の▲33.3となった。借入れを実施した企業の割合は13.3%であった。
雇用面では、人手DIは同13.3ポイント改善の0.0となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

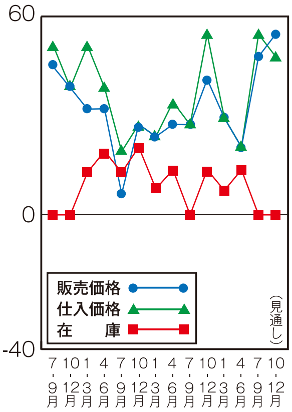
	2025年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月（予想）	方向
業況判断	▲7.2	▲20.0	▲13.3	0.0	↗
売上額	0.0	▲20.0	▲6.7	13.3	↗
収益	▲14.3	▲33.3	▲13.4	0.0	↗
販売価格	28.6	20.0	46.7	53.3	↗
仕入価格	28.6	20.0	53.3	46.7	↘
在庫	7.2	13.3	0.0	0.0	→
資金繰り	▲28.6	▲13.3	▲33.3	▲26.6	↗
人手	▲7.1	▲13.3	0.0	0.0	→

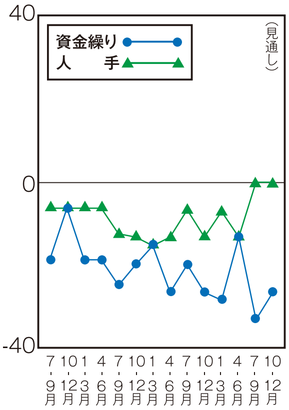
●来期（10−12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれもさらに改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比13.3ポイント改善の0.0、売上額DIは同20.0ポイント改善の13.3、収益DIは同13.4ポイント改善の0.0を見込んでいる。
販売価格DIは同6.6ポイント上昇の53.3、仕入価格DIは同6.6ポイント低下の46.7、在庫DIは今期と変わらず0.0を見込んでいる。
雇用面では、人手DIは今期と変わらず0.0となる見込み。
また、設備投資の実施を予定する企業は無かった。







経営上の問題点	
売上の停滞・減少	29.0%
利幅の縮小	22.6%
同業者間の競争の激化	16.1%

当面の重点経営施策	
販路を広げる	48.1%
経費を節減する	29.6%
提携先を見つける	7.4%

●小売業

●今期（7−9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

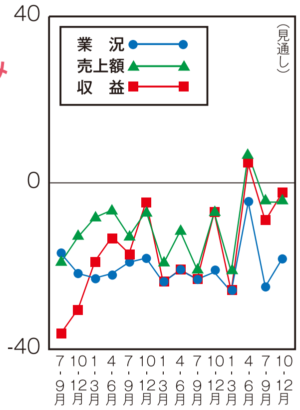
今期の業況判断DIは前期比20.4ポイント悪化し▲25.0となった。
売上額DIは同11.5ポイント悪化の▲4.6、収益DIは同13.6ポイント悪化の▲9.1となった。販売価格DIは同4.6ポイント上昇の34.1、仕入価格DIは同2.3ポイント低下の45.4、在庫DIは前期と変わらず6.8となった。資金繰りDIは同2.3ポイント悪化の▲6.8となった。借入れを実施した企業の割合は11.4%であった。
雇用面では、人手DIは同6.8ポイント悪化の▲18.2となった。また、設備投資を実施した企業の割合は11.1%であった。

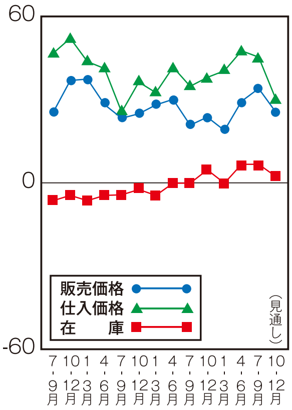
	2025年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月（予想）	方向
業況判断	▲26.2	▲4.6	▲25.0	▲18.2	↗
売上額	▲21.4	6.9	▲4.6	▲4.6	→
収益	▲26.2	4.5	▲9.1	▲2.3	↗
販売価格	19.0	29.5	34.1	25.6	↘
仕入価格	40.5	47.7	45.4	30.3	↘
在庫	0.0	6.8	6.8	2.4	↘
資金繰り	▲9.5	▲4.5	▲6.8	▲7.0	↘
人手	▲9.8	▲11.4	▲18.2	▲13.6	↗

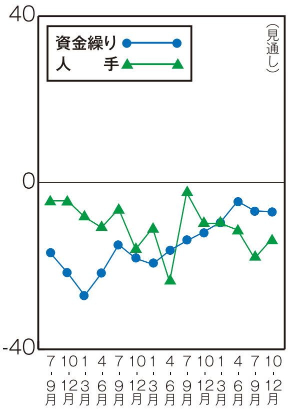
●来期（10−12月）

売上額DIは横ばい、業況判断・収益DIは改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比6.8ポイント改善の▲18.2、売上額DIは今期と変わらず▲4.6、収益DIは同6.8ポイント改善の▲2.3を見込んでいる。
販売価格DIは同8.5ポイント低下の25.6、仕入価格DIは同15.1ポイント低下の30.3、在庫DIは同4.4ポイント低下の2.4を見込んでいる。
雇用面では、人手DIは同4.6ポイント改善の▲13.6となる見込み。
また、設備投資の実施を予定する企業の割合は11.1%であった。







経営上の問題点	
売上の停滞・減少	25.3%
利幅の縮小	16.5%
仕入先からの値上げ要請	9.9%

当面の重点経営施策	
経費を節減する	27.6%
宣伝・広告を強化する	17.1%
品揃えを改善する	9.2%

●サービス業

●今期（7–9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

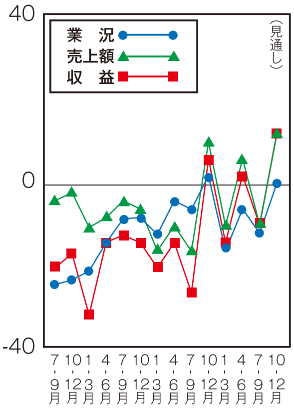
今期の業況判断DIは、前期比5.9ポイント悪化の▲12.0となった。
売上額DIは同16.1ポイント悪化の▲10.0、収益DIは同12.1ポイント悪化の▲10.0となった。料金価格DIは同3.8ポイント上昇の12.0、材料価格DIは同13.6ポイント上昇の34.0となった。資金繰りDIは同3.9ポイント悪化の▲8.0であった。借入れを実施した企業の割合は6.0%であった。
雇用面では、人手DIは同1.9ポイント悪化の▲10.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.0%であった。

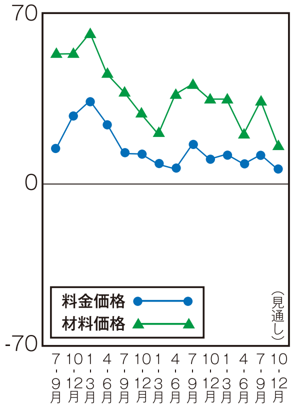
	2025年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月（予想）	方向
業況判断	▲16.3	▲6.1	▲12.0	0.0	↗
売上額	▲10.2	6.1	▲10.0	12.0	↗
収益	▲14.3	2.1	▲10.0	12.0	↗
料金価格	12.2	8.2	12.0	6.0	↘
材料価格	34.7	20.4	34.0	16.0	↘
資金繰り	▲10.2	▲4.1	▲8.0	▲4.0	↗
人手	▲20.4	▲8.1	▲10.0	▲10.0	→

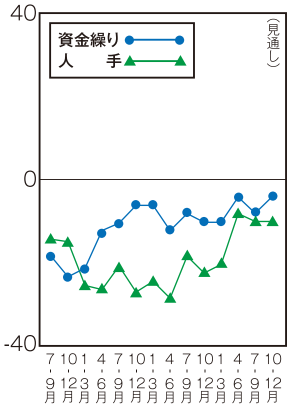
●来期（10–12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比12.0ポイント改善の0.0、売上額DIは同22.0ポイント改善の12.0、収益DIは同22.0ポイント改善の12.0を見込んでいる。
料金価格DIは同6.0ポイント低下の6.0、材料価格DIは同18.0ポイント低下の16.0を見込んでいる。
雇用面では、人手DIは今期と変わらず▲10.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は16.0%であった。







経営上の問題点	
同業者間の競争の激化	19.6%
売上の停滞・減少	18.6%
材料価格の上昇	13.4%

当面の重点経営施策	
販路を広げる	27.5%
経費を節減する	26.4%
宣伝・広告を強化する	19.8%

●建設業

●今期（7–9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

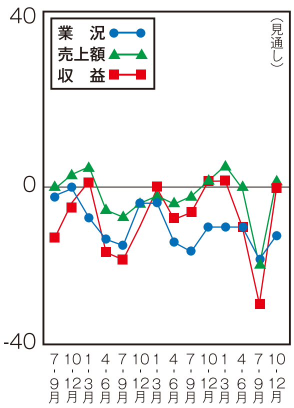
今期の業況判断DIは、前期比8.4ポイント悪化の▲18.4となった。売上額DIは同20.0ポイント悪化の▲20.0、収益DIは同20.0ポイント悪化の▲30.0となった。
請負価格DIは同2.0ポイント低下の4.0、材料価格DIは同10.0ポイント低下の20.0、在庫DIは同2.0ポイント低下の0.0となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲2.0となった。借入れを実施した企業の割合は12.0%であった。
雇用面では、人手DIは前期と変わらず▲14.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.1%であった。

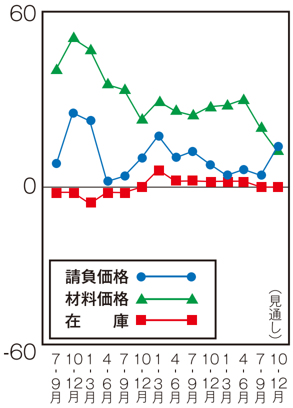
	2025年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月（予想）	方向
業況判断	▲10.0	▲10.0	▲18.4	▲12.2	↗
売上額	6.0	0.0	▲20.0	2.0	↗
収益	2.0	▲10.0	▲30.0	0.0	↗
請負価格	4.0	6.0	4.0	14.0	↗
材料価格	28.0	30.0	20.0	12.0	↘
在庫	2.0	2.0	0.0	0.0	→
資金繰り	0.0	▲2.0	▲2.0	▲2.0	→
人手	▲18.0	▲14.0	▲14.0	▲18.0	↘

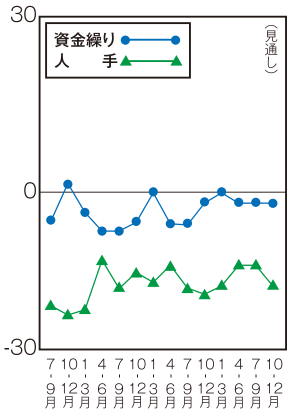
●来期（10–12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比6.2ポイント改善の▲12.2、売上額DIは同22.0ポイント改善の2.0、収益DIは同30.0ポイント改善の0.0を見込んでいる。
請負価格DIは同10.0ポイント上昇の14.0、材料価格DIは同8.0ポイント低下の12.0、在庫DIは今期と変わらず0.0を見込んでいる。
雇用面では、人手DIは同4.0ポイント悪化の▲18.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.1%であった。







経営上の問題点	
売上の停滞・減少	24.3%
材料価格の上昇	
同業者間の競争の激化	13.6%

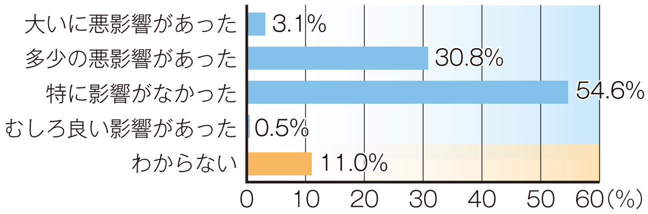
当面の重点経営施策	
経費を節減する	26.7%
販路を広げる	18.9%
技術力を高める	

特別調査　不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

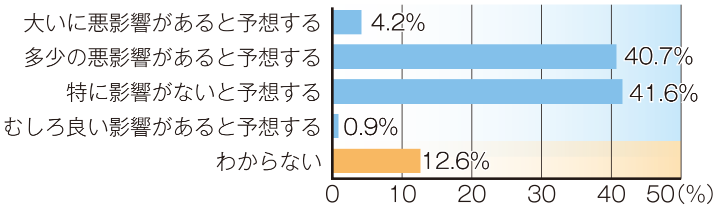
問1　トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。また、今後の売上に影響があると予想しますか。それぞれ1つずつ選んでお答えください。

米国の経済社会政策が企業に与える影響については、「特に影響がなかった」と回答した企業が全体の54.6%と、半数以上を占める結果となった。次いで多かったのが「多少の悪影響があった」で、30.8%となった。今後の売上への影響については、「特に影響がないと予想する」が41.6%、「多少の悪影響があると予想する」が40.7%を占める調査結果となった。

これまでの売上

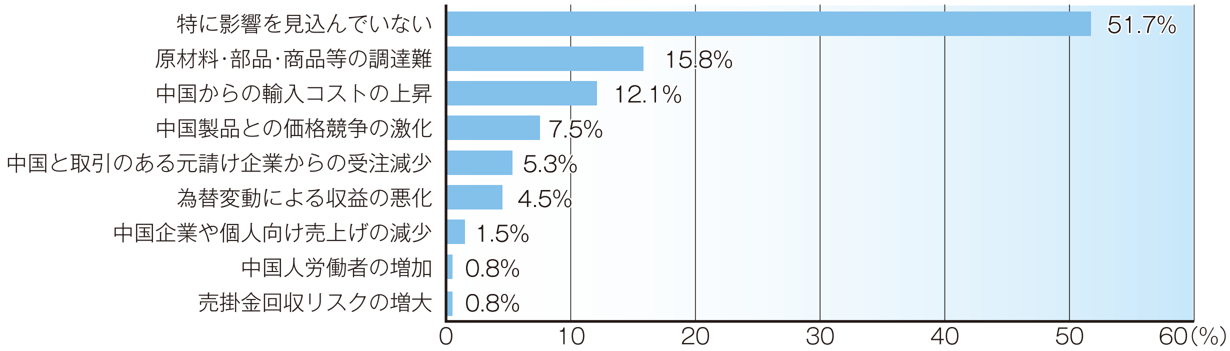


今後の売上



問2　中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを3つ以内で選んでお答えください。

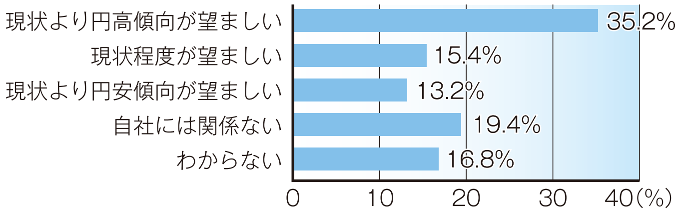
中国経済の減速が企業に与える影響については、「特に影響を見込んでいない」が51.7%で、その他の約半数の企業は何らかの影響を受けることが見込まれている。影響が見込まれるもののうち、最も多かった回答は「原材料・部品・商品等の調達難」で、15.8%となった。



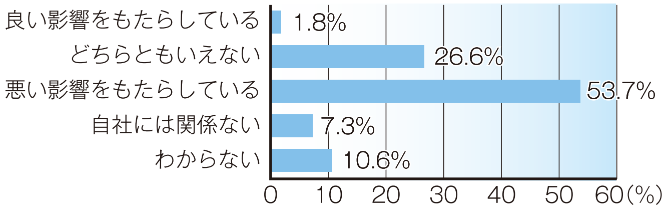
問3　今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準について、1つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、1つ選んでお答えください。

外国為替相場の水準については、「現状より円高傾向が望ましい」と回答した企業が最も多く、全体の35.2%であった。物価上昇傾向がもたらす影響については、「悪い影響をもたらしている」と考える企業が53.7%と、全体の半数以上を占める結果となった。

為替

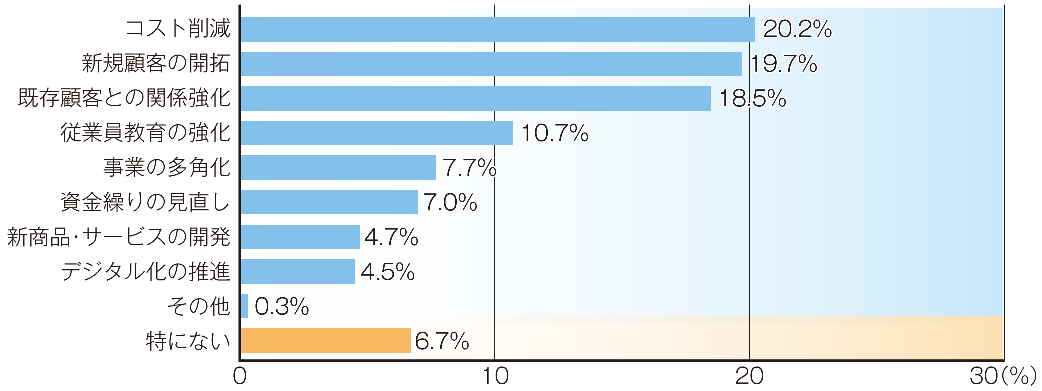


物価上昇



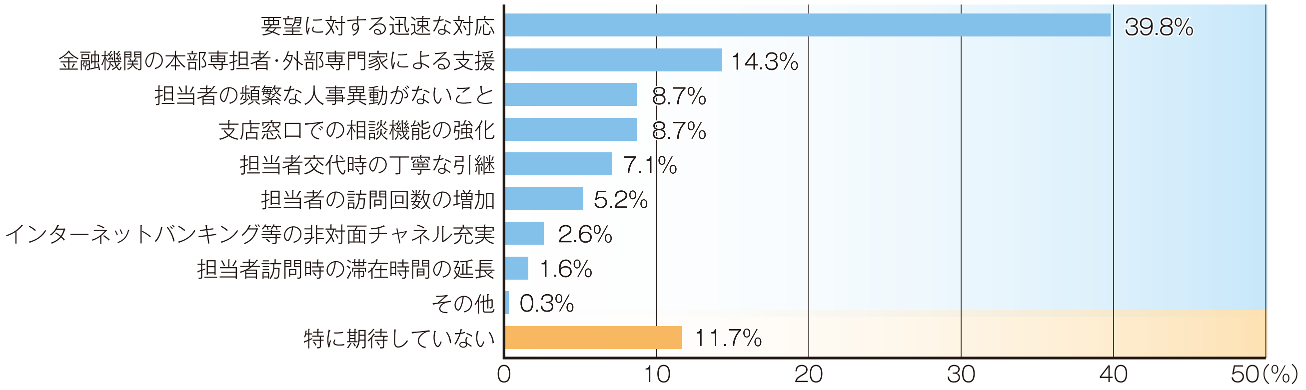
問4 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。あてはまるものを3つ以内で選んでお答えください。

経営面で今後見直したい取組みについての回答は、多いものから順に「コスト削減」が20.2%、「新規顧客の開拓」が19.7%、「既存顧客との関係強化」が18.5%となった。一方、「デジタル化の推進」については4.5%に留まる結果となった。



問5 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、あてはまるものを3つ以内で選んでお答えください。

企業が地域金融機関の体制面で望むことについては、最も多かった回答が「要望に対する迅速な対応」であり、全体の39.8%を占める結果となった。次いで多かったのが「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」で、14.3%であった。



〈すしん〉景況レポート No.34

発　　行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
発行年月：2025年11月
編　　集：経営企画部　TEL 0248-75-3176

https://www.sushin.co.jp

GREEN PRINTING JFPI
P-B10178
この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

FSC www.fsc.org
ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C020493

この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。